

平成24年12月28日発行

ISSN 0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第39号

平成23年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute
of Health and Environmental Sciences
No.39 2011*



福岡県保健環境研究所

はじめに

平成23年度の福岡県保健環境研究所年報をお届けします。御一読いただきご意見をいただければ幸いです。

ごあいさつに代え研究所の近況を記載させていただきます。

平成23年度は、前年度3月11日に発生した東日本大震災と福島原子力発電所の事故で日本全体が大きく揺れた年でした。

福岡県においては、福島県へ支援物資の輸送や人員派遣など支援活動を行ってきました。当研究所でも全国知事会を通じた福島県の要請に基づき福島県原子力センターへ平成23年9月から平成24年1月まで、研究員1名（のべ4名）を派遣し放射能測定等の業務を支援してきました。平成24年度も引き続き1名（のべ5名）の研究員を派遣しています。

また、玄海原発の原子力防災UPZ（緊急時防護措置区域）が30km圏内へと拡大され、糸島市がこの区域に入ることから、福岡県地域防災計画の中に新たに原子力防災対策編が作成されました。環境放射能モニターリングポストも当研究所1か所から県内7か所へ増設され観測体制の充実が図られています。

並行して原子力防災訓練も開始され当研究所も環境影響の分析等での主要なメンバーとして参加しています。

職員関係では、定数の一律削減と再任用制度導入のため新規職員採用の少ない時期が続いていましたが、平成24年春、がん登録のための新規採用者を含め4名の新採研究職員を迎え徐々に平均年齢が若返りました。新採職員のフレッシュな考えや行動力を研究所の活性化に生かしたいと思っています。

施設関係では、防災対策の一環として耐震状況の調査が平成23年秋に行われ、その結果、耐震工事が必要ということになりました。現施設は40年近くが経過し老朽化が進んでいますが、厳しい財政状況では全面建替えとはなりそうもありませんので、耐震工事にあわせ必要な個所の改修工事を行うことについて検討を行っています。

研究活動では、平成23年度には保健分野8課題、環境分野は12課題の研究に取り組みました。文部科学省の科学研究費補助金も平成22年度に続き23年度も新たに1題が採択されました。県内企業との共同研究では、ウイルス分野での共同研究が福岡県公衆衛生協会も加えた形で歩みだしました。

また、福岡市、北九州市、福岡県の3研究所の研究協力をより強化することをめざし、研

究成果合同発表会を23年11月に初めて開催しました。今後毎年開催し協力関係を深めていくつもりです。

業務・研究の機器整備では、24年3月に放射能測定能力向上のため文部科学省の委託費で2台目のゲルマニウム半導体分析器が導入されました。また、24年春から夏にかけて地域医療再生基金により新たな検査機器が導入され結核菌の遺伝子レベルの分析を進めることとなりました。これらの機器が今後大いに活用されることを期待します。また、研究所の活動を下支えしてくれる情報ネットワークも平成24年9月末に更新され、情報収集や情報発信に活躍しています。

平成23年度及び24年度の当研究所の状況について特徴的なものについて記載しました。今後とも福岡県の保健衛生行政および環境行政を支える試験研究機関として邁進してまいる所存です。御指導、御鞭撻をよろしく申し上げます。

平成24年12月

福岡県保健環境研究所長 平 田 輝 昭